

技術評価報告書

申込者： J F E 条鋼株式会社 代表取締役社長 野村 寛
東京都港区新橋五丁目 11 番 3 号

技術名称： ネジプレート定着工法

当法人「建築構造技術審議委員会」において慎重審議の結果、平成 25 年 11 月 27 日付けの技術評価書 (SABTEC 評価 12-01R1) の通り、一般社団法人建築構造技術支援機構「建築構造技術検証要綱」で定めた技術基準と照らし合わせ、本技術は妥当なものであると判断されたことを報告する。

2013 年 11 月 27 日

一般社団法人
建築構造技術支援機構
代表理事 益尾 潔

建築構造技術審議委員会

委員長	窪田 敏行	近畿大学	名誉教授
委員	岸本 一蔵	近畿大学建築学部建築学科	教授
〃	菅野 俊介	広島大学	名誉教授
〃	田才 晃	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	教授
〃	中塚 侑	大阪工業大学	元教授
〃	三谷 勲	神戸大学	名誉教授

ネジプレート定着工法 専門部会

主査	三谷 勲	神戸大学	名誉教授
委員	岸本 一蔵	近畿大学建築学部建築学科	教授



技術評価書

申込者：JFE条鋼株式会社 代表取締役社長 野村 寛
東京都港区新橋五丁目 11 番 3 号

技術名称：ネジプレート定着工法

技術概要： 本工法は、JFE条鋼(株)製のネジ節鉄筋型定着金物ネジプレートを用いる機械式定着工法であり、(一財)日本建築総合試験所・機械式鉄筋定着工法研究委員会「機械式鉄筋定着工法設計指針(2010年改定)」に準拠し、GBRC性能証明 第07-18号改2(2011年6月1日)を見直された設計指針(2012年)および追加適用範囲の妥当性についてSABTEC技術評価12-01(2012年5月22日)を取得している。

今回の技術評価では、JFE条鋼(株)水島製造所および豊平製造所が製造するねじ節異形棒鋼の名称を普通強度鉄筋ネジバーに統合し、DSネジプレート定着工法からネジプレート定着工法に工法名称を変更し、適用範囲に追加された高強度鉄筋ハイテンネジバーUSD590B-SN, USD685A-SNと組み合わせて用いられるネジプレートの妥当性、ならびに柱主筋外定着方式による新たな実験を基に改定された「設計指針(2013年)」の妥当性について行われている。

本委員会は、一般社団法人建築構造技術支援機構「建築構造技術検証要綱」で定めた技術基準と照らし合わせ、下記の通り、本技術は妥当なものであると判断した。

2013年11月27日

一般社団法人
建築構造技術支援機構
建築構造技術審議委員会
委員長 窪田 敏 行

記

評価方法： 申込者提出の下記資料によって、技術評価を行った。
ネジプレート定着工法 設計指針(2013年)および実験説明資料
この資料には、本技術の目標性能達成の妥当性を確認した技術資料がまとめられている。この資料のほかに、ネジプレート定着工法 標準製造・施工要領書および専門部会資料が提出されている。

評価内容： 申込者提案のネジプレートは、鉄筋母材の規格引張強さに相当する荷重を受けても損傷せず、本工法設計指針によって設計されるネジプレートを用いた異形鉄筋定着部は、設計で保証すべき長期荷重時、短期荷重時および終局耐力時の要求性能を満足すると判断される。

技術評価内容

申込者

J F E 条鋼株式会社
代表取締役社長 野村 寛
東京都港区新橋五丁目 11 番 3 号

技術名称

ネジプレート定着工法

適用範囲

- 建築物の構造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、柱 RC 梁 S 混合構造、柱 SRC 梁 S 混合構造、プレストレストコンクリート造、およびそれらのプレキャストコンクリート造
- 使用材料 「コンクリートの設計基準強度」
高強度 RC 柱梁接合部編以外の場合： 21 N/mm² 以上かつ 60 N/mm² 以下
高強度 RC 柱梁接合部編の場合： 45 N/mm² 以上かつ 120 N/mm² 以下
「鉄 筋」
普通強度鉄筋ネジバー (種類) SD345、SD390、SD490
(呼び名) D19、D22、D25、D29、D32、D35、D38、D41
高強度鉄筋ハイテンネジバー (種類) USD590B-SN、USD685A-SN
(呼び名) D32、D35、D38、D41
「定着金物」
ネジプレート (FCAD1200-2) JIS G 5503(オーステンパ球状黒鉛鋳鉄品)
- 適用箇所 柱梁接合部への大梁主筋の定着、柱梁接合部および基礎への柱主筋の定着、柱、梁および壁への壁筋の定着、梁への小梁主筋およびスラブ筋の定着、アンカーボルトの定着

技術評価に際して行われた実験等の概要

技術評価の際に提出された実験資料は、JFE 条鋼(株)、(株)伊藤製鐵所、共英製鋼(株)の共同実験を基に作成されている。同実験は、高強度基本性能確認実験、高強度応用性能確認実験、適用範囲拡大確認実験からなる。

高強度基本性能確認実験は、590N/mm² 級および 685N/mm² 級梁主筋を用いた機械式定着工法によるト形接合部試験体(8 体)について行われ、高強度応用性能確認実験は 590N/mm² 級梁、柱主筋を用いた柱主筋外定着方式による L 形接合部試験体(4 体)について行われている。これらの実験および既往実験を基に、高強度 RC 柱梁接合部編設計指針の妥当性が確認されている。

適用範囲拡大確認実験は SL シリーズ(2 体)と WL シリーズ(4 体)からなる。SL シリーズでは、柱主筋外定着方式による L 形接合部内の梁主筋定着長さ l_{ag} の最小規定 ($l_{ag}=12db$) の妥当性が確認されている。WL シリーズでは、①偏平梁付き L 形接合部内の柱主筋定着長さ l_{ac} の最小規定 ($l_{ac}=12db$) の妥当性、②幅広型基礎梁付き L 形接合部内の基礎梁主筋を機械式直線定着とする設計条件の妥当性がそれぞれ確認されている。db は梁、柱主筋直径を示す。

技術評価の主な審議事項

技術評価に際し、建築構造技術審議委員会での主な審議事項は、以下の通りである。

- 1) 高強度鉄筋ハイテンネジバー USD590B-SN および USD685A-SN と組合せて用いたネジプレートの目標性能達成の妥当性
- 2) 高強度 RC 柱梁接合部編設計指針の接合部横補強筋比の規定および設計上の注意点
- 3) 柱主筋外定着方式編設計指針の幅広型基礎梁主筋定着の規定および設計上の注意点
- 4) ネジプレート定着工法 標準製造・施工要領書の妥当性

技術評価の経過

平成 25 年 9 月 20 日開催の第 12 回建築構造技術審議委員会(以下、本委員会と略記する)において、申込者提出の技術資料について検討し、詳細検討は、専門部会を設けて行うこととした。専門部会では、本委員会での指摘事項を踏まえて修正された技術資料について、慎重に審議を行い、結果を平成 25 年 11 月 27 日開催の第 13 回建築構造技術審議委員会に報告した。

本委員会は、専門部会の報告について総括的な検討を行い、本技術は妥当なものであると判断した。

以上